

議員全員協議会の概要

市長要請による議員全員協議会が5月15日、6月12日、16日に行われ、「施設類型別実施計画の策定状況について」ほか9件の説明があり、質疑応答が行われました。

施設類型別実施計画の策定状況について

【概要】財政負担軽減を図るため、既存公共施設の床面積を30年間で35%削減するという適正配置実施計画の素案が示された。

【問】早急に実施したらどうか、住民の声で変更ができるのか、まちづくりの観点・処分経費の見とおしはあるのか問う。

【答】素案について、市民への説明会の開催とともに、必要な場合は利用団体等へ説明し、意見をふまえ今年度中には計画内容を確定したい。

解体には費用がかかり、状況に応じて対応する。まちづくりの観点から、条件を付して売却することも検討する。

駅前東館跡地活用事業について

【概要】駅前立地を活かし、市の玄関口として、市民や市内外の公共交通利用者等が集まる場として施設を整備し、周辺商店街など中心市街地へ波及効果をもたらす事業をめざす。

【問】図書館の指定管理者について、選定はいつ、どの様な方法で行うのか。

【答】指定管理者は、本年12月頃に優先交渉権者を決定し、明年1月頃から募集を行い、3月頃の決定をめざす。今後、募集の方法について検討する。

不燃物処理工場の有価物に関する調査報告について

【概要】アルミ缶プレス

品の出荷前後の計量値の誤差について、5月末までに原因究明を図り、6月議会で報告することとしていた。

【問】①アルミ缶の計量誤差の調査結果は。②第三者機関への調査依頼は。

【答】①内部調査したが、主たる原因は明らかにされていない。②現在、警察に相談している。

【問】①チェック体制は。②今後の対応は。

【答】①運営体制に不備、チェック体制に甘さがあった。②課題解消にあたり、運営の適正化を図る。

三原市男女共同参画プラン(第3次)の策定について

【概要】男女共同参画社会の実現に向けた、本市のめざす方向性と取り組みをまとめた5カ年プラン。

【問】第3次プラン策定に向けた審議会で、小中学校の男女別名簿について協議があったか。

【答】審議会での協議はなかった。施策を進めていく中で、学校現場での男女共同参画推進に向け可能なことを協議していく。

三原市空家等対策計画の策定について

【概要】空家等対策に係る施設の方針を定め、総合的かつ計画的に推進し、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的とする。

【問】人口減少と高齢化の進行の中、一層増加すると見込まれる空き家等の発生を抑制するためにどんな取り組みがあるか。

【答】対策の基本的な施策として、①空き家の発生

抑制、②適正管理、③活用、④除去等の4点の施策を計画に掲げ、市民からの相談には弁護士・司法書士等へ相談し措置を検討する。

市中心部のブランドデザイン検討事業について

【概要】市中心部がめざす、まちの方向性として、景観の考え方などのハード面と人材育成などのソフト面の将来像を検討する。

【問】今年度実施する、市中心部のブランドデザイン検討事業の成果は何か。

【答】ハード面の取り組みとして、まちの将来像の「見える化」に向けて、ブランドデザインを完成させ、方向性を示す。ソフト面の取り組みとして、今後のまちづくりに関心がある人材の育成と起業化等の活動支援をスタートする。これらの取り組みを通じて、市内の魅力的な資源を整理し、新たな活動を促進する情報発信を行う。

パシティ三原西館活用の方向性について

【概要】西館は利便性の高いJR三原駅前に立地しており、中心市街地に立地する公共施設の再編に活用する。

【問】現状と今後の予定は。

【答】耐震改修工事により、耐震安全性の課題は解消される。現在、公用地で使用している部分は、市の所有床に加え、民間の所有床を借りている状況。今後は、公共施設の再編に活用し、周辺公共施設の老朽化や利用状況、集客や多世代の利用等にぎわい創出などの視点から、平成31年の新庁舎建設に伴う事務所移転(保健福祉課事務室、城町庁舎)に向けて、再配置の検討を進める。

その他の項目

- 市営住宅への指定管理者制度導入について
- 水道事業経営戦略の策定状況について
- 財政推計について